

News Release

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-1-6

TEL: 03-3273-0101 (大代表)

www.msa-life.co.jp

2013年8月9日

平成25年度 第1四半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の、平成25年度第1四半期(平成25年4月1日~平成25年6月30日)の業績をお知らせいたします。

当社は平成23年10月1日に三井住友海上きらめき生命保険株式会社(以下、きらめき生命)とあいおい生命保険株式会社(以下、あいおい生命)の2社が合併し、名称を三井住友海上あいおい生命保険株式会社としました。経年比較の利便性の観点から、本ニュースリリースにおける平成23年度第1四半期累計期間の実績はきらめき生命とあいおい生命の単純合算数値を記載しています。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は6,251億円(前年同期比35.0%減)となりましたが、保有契約は前年度末比1.1%増加し、20兆2,874億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は25兆1,858億円となりました。

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は89億円(前年同期比5.9%減)となりましたが、保有契約は前年度末比0.8%増加し3,223億円となりました。なお、第三分野の保有契約は前年度末比1.5%増加し560億円となりました。

《 当期純損益 》

当期の純損益は、前年同期より16億円増益の21億円の純利益となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,201.6%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

《 当社の格付け 》 (2013年8月9日現在)

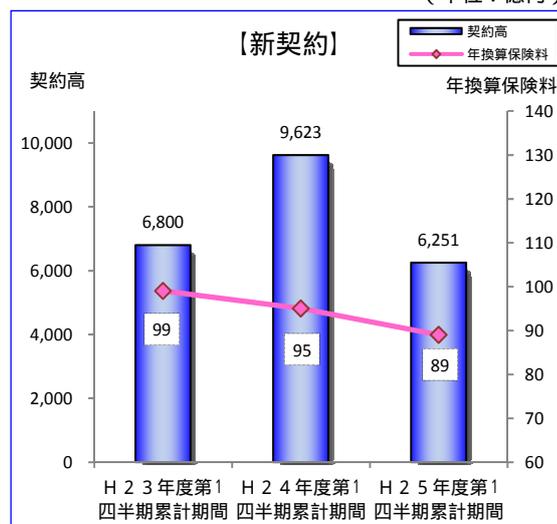
A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

AA- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位:億円)



(単位:億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 広報グループ 森井・富吉 TEL 03-3273-8760

経理財務部 主計グループ 鈴木・浅野 TEL 03-3273-0426



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 頁
3. 四半期貸借対照表	4 頁
4. 四半期損益計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8 頁
7. 特別勘定の状況	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	9 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度 末比		前年度 末比	
個人保険	2,262	193,174	2,284	101.0	195,147	101.0
個人年金保険	183	7,571	184	100.6	7,726	102.1
団体保険	-	51,656	-	-	48,984	94.8
団体年金保険	-	4	-	-	4	97.8
個人合計(+)	2,446	200,746	2,469	101.0	202,874	101.1
個人合計+団体保険 (+ +)	-	252,402	-	-	251,858	99.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度第1四半期累計期間				平成25年度第1四半期累計期間					
	件数	金額		転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換による 純増加
新契約			前年 同期比				新契約			
個人保険	75	9,455	9,455	-	53	70.8	5,993	63.4	5,993	-
個人年金保険	3	168	168	-	2	84.4	257	153.1	257	-
団体保険	-	6,723	6,723	-	-	-	169	2.5	169	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	78	9,623	9,623	-	56	71.3	6,251	65.0	6,251	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	277,088	278,934	100.7
個人年金保険	42,614	43,396	101.8
合 計	319,703	322,330	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	55,196	56,032	101.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第1四半期累計期間	平成25年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	8,607	7,671	89.1
個人年金保険	931	1,303	139.8
合 計	9,539	8,974	94.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,491	1,712	114.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	24,522	1.0	16,081	0.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	224,025	9.2	206,263	8.5
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,102,671	86.3	2,117,128	87.3
公 社 債	2,040,742	83.8	2,054,343	84.7
株 式	869	0.0	973	0.0
外 国 証 券	59,824	2.5	61,812	2.5
公 社 債	59,824	2.5	61,812	2.5
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,235	0.1	-	-
貸付金	47,656	2.0	48,179	2.0
不動産	238	0.0	225	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	37,252	1.5	38,535	1.6
貸倒引当金	102	0.0	102	0.0
合 計	2,436,264	100.0	2,426,311	100.0
うち外貨建資産	60,246	2.5	62,348	2.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	686,754	753,400	66,646	66,646	-	716,505	756,024	39,519	40,588	1,069
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,316,699	1,415,917	99,217	99,868	651	1,333,184	1,400,620	67,435	69,921	2,486
公 社 債	1,262,444	1,353,987	91,543	91,912	369	1,277,787	1,337,837	60,049	62,317	2,267
株 式	511	869	358	358	-	511	970	459	459	-
外 国 証 券	52,744	59,824	7,079	7,361	282	54,885	61,812	6,926	7,145	218
公 社 債	52,744	59,824	7,079	7,361	282	54,885	61,812	6,926	7,145	218
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,235	236	236	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,003,454	2,169,317	165,863	166,514	651	2,049,690	2,156,644	106,954	110,509	3,555
公 社 債	1,949,198	2,107,388	158,189	158,558	369	1,994,293	2,093,862	99,568	102,905	3,336
株 式	511	869	358	358	-	511	970	459	459	-
外 国 証 券	52,744	59,824	7,079	7,361	282	54,885	61,812	6,926	7,145	218
公 社 債	52,744	59,824	7,079	7,361	282	54,885	61,812	6,926	7,145	218
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,235	236	236	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	2
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	-	2
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	-	2

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末	平成25年度
		要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日現在)
		金額	金額
現金及び預貯金	(資産の部)	23,815	15,705
有価証券	債権	707	376
貸借取引支払保証	債権	224,025	206,263
債権	債権	2,102,671	2,117,128
(うち国債)	(負債)	(1,310,930)	(1,308,644)
(うち地方債)	(負債)	(93,959)	(95,983)
(うち社債)	(負債)	(635,852)	(649,715)
(うち株外証)	(負債)	(869)	(973)
(うち外国付証)	(負債)	(59,824)	(61,812)
貸保	貸付	47,656	48,179
有無代再そ貸	貸付	47,656	48,179
有形固定資産	有形固定資産	2,224	2,060
無形固定資産	無形固定資産	3,297	3,867
再そ貸	再そ貸	274	220
の倒	の倒	265	19
他引	他引	31,428	32,592
資	資	102	102
資産の部合計		2,436,264	2,426,311

科目	期別	平成24年度末	平成25年度
		要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日現在)
		金額	金額
保支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	(負債の部)	2,045,655	2,089,287
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	19,423	20,509
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	2,019,481	2,061,683
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	6,750	7,094
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	5,854	3,735
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	213	158
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	234,383	212,429
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	224,733	206,631
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	315	1,098
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	1,010	965
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	174	174
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	8,149	3,559
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	1,437	1,394
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	59	57
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	3,406	3,520
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	3,406	3,520
支責契代再そ債未り資そ退役特価繰	準備	13,010	3,280
負債の部合計		2,304,020	2,313,863
資本剰余金	(純資産の部)	35,500	35,500
資本剰余金	資本剰余金	43,688	43,688
資本剰余金	資本剰余金	13,214	13,214
資本剰余金	資本剰余金	30,473	30,473
資本剰余金	資本剰余金	15,672	13,452
資本剰余金	資本剰余金	15,672	13,452
資本剰余金	資本剰余金	15,672	13,452
株主資本	株主資本	63,515	65,735
その他有価証券	その他有価証券	68,727	46,712
評価・換算差額等	評価・換算差額等	68,727	46,712
純資産の部合計		132,243	112,447
負債及び純資産の部合計		2,436,264	2,426,311

4 . 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成24年度 第1四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕	平成25年度 第1四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	106,686	106,879
保 険 料 等 収 入	95,821	96,272
（うち保 険 料）	(95,679)	(96,243)
資 産 運 用 収 益	10,629	10,377
（うち利息及び配当金等収入）	(8,392)	(9,002)
（うち有価証券売却益）	(2,234)	(1,374)
そ の 他 経 常 収 益	235	229
経 常 費 用	103,648	101,717
保 険 金 等 支 払 金	40,889	39,641
（うち保 険 金）	(10,795)	(10,400)
（うち年 金）	(2,008)	(2,023)
（うち給 付 金）	(2,550)	(2,787)
（うち解 約 返 戻 金）	(24,939)	(23,560)
（うちそ の 他 返 戻 金）	(374)	(569)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	43,801	43,288
支 払 備 金 繰 入 額	947	1,086
責 任 準 備 金 繰 入 額	42,852	42,202
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	78	163
（うち支 払 利 息）	(68)	(74)
（うち有価証券売却損）	(2)	(81)
事 業 費 用	17,267	16,920
そ の 他 経 常 費 用	1,611	1,702
経 常 利 益	3,038	5,162
特 別 利 益	0	1
固 定 資 産 等 処 分 益	0	1
特 別 損 失	99	124
固 定 資 産 等 処 分 損	0	10
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	99	113
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,144	1,822
税 引 前 四 半 期 純 利 益	794	3,217
法 人 税 等	332	1,079
四 半 期 純 利 益	462	2,137

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 25 年度第 1 四半期会計期間末

1. 会計上の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成 25 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めに限る。)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金が 82 百万円増加しております。また、当第 1 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ 3 百万円増加しております。

2. 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、192,102 百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	6,750 百万円
ロ. 当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	1,478 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,822 百万円
ホ. 当第 1 四半期会計期間末現在高	7,094 百万円

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成 25 年度第 1 四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純利益は、2,226 円 23 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 2,137 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第1四半期 累計期間	平成25年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	1,194	3,871
キャピタル収益	2,234	1,374
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,234	1,374
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3	81
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2	81
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,230	1,292
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,425	5,164
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	387	2
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	387	0
個別貸倒引当金繰入額	0	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	387	2
経常利益 A + B + C	3,038	5,162

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	267,498	243,482
資本金等	63,515	65,735
価格変動準備金	3,406	3,520
危険準備金	21,800	21,800
一般貸倒引当金	39	36
その他有価証券の評価差額×90%	89,295	60,691
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,422	123,934
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	32,340	32,557
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	359	320
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	40,845	40,525
保険リスク相当額 R_1	13,818	13,744
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,913	4,933
予定利率リスク相当額 R_2	2,922	2,935
資産運用リスク相当額 R_3	31,567	31,232
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
経営管理リスク相当額 R_4	1,596	1,585
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,309.8%	1,201.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,502,910	2,465,830
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,126,543	2,143,564
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	376,367	322,266
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	66,646	39,519
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	309,721	282,746

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。
なお、有価証券の時価情報は3ページに記載しています。
また、各期末における流動性資産(現預金、コールローンおよびその他有価証券)は、以下の通りです。

平成24年度末:1,440,439百万円、平成25年度第1四半期会計期間末:1,416,701百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上